

## 勤労者生活の国際比較

### [研究メンバー]

主査	猪木武徳	大阪大学教授
	後藤純一	神戸大学助教授
	松繁寿和	南山大学講師
	三谷直紀	神戸大学助教授
	脇坂 明	岡山大学助教授

### [報告書目次]

- 第 1 章 長期休暇の国際比較一日仏を中心にー
- 第 2 章 妻の就業・不就業およびフルタイム・パートタイム就業世帯の日英比較  
ー家庭内分業の視点からー
- 第 3 章 年齢別経営都合離職率パターンの日米比較
- 第 4 章 勤続と経験の職業別賃金収入への影響
- 第 5 章 中等教育後期の公的職業教育に関する日本・旧西ドイツ・オーストラリア間の比較

### [内容要旨]

勤労者生活と一口にいても、その範囲は実に広く、教育・訓練の受け方、休暇の取り方、あるいは家庭内分業の形態など様々な問題が含まれる。本研究は、長期休暇の日仏比較、日英有配偶女性の家庭内分業の分析、解雇の年齢別日米比較、経験と勤続年数別日米実質賃金の実態分析、中等教育後期の公共職業訓練の日・独・豪比較、の 5 項目について、国際比較という視点から、日本の勤労者生活のいくつかの断面を分析した。

#### 第 1 章 長期休暇の国際比較一日仏を中心にー

有給休暇取得率の低さの背景を考えるために日本とフランスを中心とした EU 諸国の長期休暇の比較を行った。まず、消費支出に占める長期休暇費用の割合には大差がなく、1 日当たりの額は日本のほうが著しく多い。この背景には長期休暇の過ごし方の違いがある。取得率は、職業別には傾向に変わりはないが、性・年齢別でフランスは壮年男子が高いのに対し、日本では若年女子が高く壮年男子は相対的に低い。収入階層別には、ともに収入の高い世帯で、費用の消費支出に占める割合やバカンス出発率が高い。これらのことから、長期休暇取得率の違いの一つの要因が、1 日当たりの費用の違いにあることが示唆された。

#### 第 2 章 妻の就業・不就業およびフルタイム・パートタイム就業世帯の日英比較

## －家庭内分業の視点から－

労働時間は、男女とも英国が短く、特に女子ではパートタイマーが短い。英国では末子の成長につれフルタイム労働が増えるが、日本は殆ど変わらない。また、英国では、妻の就業態様によって夫の家事・育児時間が変わるのに対し、日本では妻がどの状態であっても夫の生活時間配分は同じである。なお英国の貨幣管理パターンは、夫妻ともフルタイムの世帯において、共同管理のケースが多く、日本では、どのタイプの世帯も英国と比べると、妻が管理するケースが相当多いが、妻がフルタイムで収入が増えると、妻の管理が減る。

### 第3章 年齢別経営都合離職率パターンの日米比較

年齢別パターンを比較するとともに、アメリカについては勤続、職種、理由別の分析も行い、また、両国の労働移動全体について比較した。経営都合解雇に関する、「日本は高齢者、アメリカは若年者が中心」というパターンは、特に男性に顕著である。アメリカにおける解雇率決定に重要なのは年齢より勤続年数で、「短勤続者中心」というパターンは変わっていない。労働移動については、アメリカの経営都合解雇率は日本のほぼ2倍で、全体の離・転職率も2～3倍であるにもかかわらず、経営都合解雇による転職率は、日米間であまり差がない。これはアメリカでは離職後に失業したまま、あるいは非労働力化する者が多いことから、単に高い離・転職率が、労働力の効率的な再配分を示すものではないと考えられる。

### 第4章 勤続と経験の職業別賃金収入への影響

日本の労働市場環境が世界的な相場から見て特異なのかとの問題意識の下に、職業別に年齢・勤続・経験年数を調べ、企業間移動のある職業と少ない職業を区別し、これらと賃金収入との関係を推定した。日米とも概して経験を積みながら勤続を高めるというタイプが多い。職業の類型としては、大企業型・クラフト的などいくつかのタイプに分類できることが判った。また、日本は勤続年数と経験年数の相関がきわめて高いが、賃金と勤続では見られなかった。米国の場合は、勤続年数が職業別の賃金収入のきわめて安定した説明変数になっていることが注目される。

### 第5章 中等教育後期の公的職業教育に関する日本・旧西ドイツ・オーストラリア間の比較

日・旧西独・豪3国について、中等教育後期の公的職業訓練カリキュラムの比較を試みた。日本では普通科科目のウェイトが非常に高い。旧西独の職業訓練はOJT中心で、Off-JTは補完的なものでしかなく、日本の公共職業訓練校や企業内訓練校のそれに近い。オーストラリアは形態的には旧西独に近いが、教育のウェイトは普遍科教育に傾き日本に近い。なお、統計的に非常に高く表れるドイツの中等後期就学率も、日本の中等職業高校を基準に測定し直せばかなり低くなると思われ、オーストラリアの進学率も同様に測定し直せば旧西独より高くなると考えられる。